

切手購入費、全額自主返納へ

市川市議会
不適正支出

全員協議会で2会派

市川市議会の会派が支出した政務活動費（政活費）計約2130万円が不適正と指摘された問題で、同市議会は16日、全員協議会（全協）を開いた。11会派の代表者が問題への対応方針を示し、2会派が不適正支出とされた切手購入費を全額自主返納することを表明した。自主返納額は計約195万2000円。

同市議会の政活費をめぐっては、切手購入費、備品購入費、市内視察経費、会報作成費の4項目で外部監査が行われた。

全協での各会派代表者の発言をまとめると、切手購入費は、共産と「みらい」の計2会派が「全額自主返納」、他の2会派が「実際

ねる」などと方針を示した。備品購入費は3会派が「一部自主返納する」、市内視察は5会派が「自主返納する」、1会派が「一部返納しない」とした。

宮田克己議長が発言を録約し、26日投開票の市議選後、新議長に引き継ぐ。宮田議長は全協終了後に記者会見し、「多くの市民が政活費の問題に注目している。改選後も市議会は（改革に）取り組んでいく」などと述べた。この日の全協は一般傍聴を受け入れて開かれ、傍聴人は48人だった。